

漁港機能保全対策（機能保全計画）
【大川漁港】

令和4年3月

漁港管理者：鹿児島県南種子町



①対象施設

大川漁港 16施設

機能保全計画策定対象施設内訳【大川漁港(16施設)】

対象施設数	外郭施設				係留施設		合計(施設)
	防波堤	防砂堤	導流堤	突堤	-2.0m物揚場	-2.0m物揚場取付	
	6	1	1	2	2	4	16



- 防波堤 : 4施設
- 防砂堤 : 1施設
- 導流堤 : 1施設
- 突堤 : 1施設
- 2.0m物揚場 : 2施設
- 2.0m物揚場取付 : 4施設

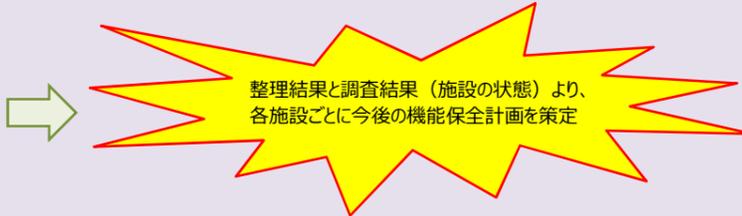


- 防波堤 : 2施設
- 突堤 : 1施設

②施設の整備状況

漁港台帳より、各施設の履歴・整備状況を整理

整理結果と調査結果（施設の状態）より、各施設ごとに今後の機能保全計画を策定

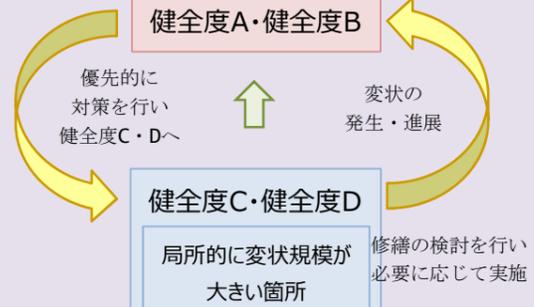


③調査結果

対策優先順位の考え方

→健全度D（問題なし）または健全度C（要監視）を維持できるような修繕対策を実施することを基本とする。
健全度に関わらず局所的に変状規模が大きい箇所等は、その変状によって周囲の護岸にも影響が及ぶ可能性があることから、予防保全対策として修繕の検討を行う。

対策のイメージ



大川漁港

既存施設に対する劣化度調査分類一覧表 大川漁港(16施設)

区分	種類	施設名称	規模<延長>(m)	調査番号	簡易調査		要対策	健全度	区分	種類	施設名称	規模<延長>(m)	調査番号	簡易調査		要対策	健全度	
					①簡易項目(m)	②重点項目(m)								①簡易項目(m)	②重点項目(m)			
外郭施設	防波堤	1 防波堤(2)	63.5	①②	63.5	63.5	○	C	係留施設	-2.0m物揚場	1 -2.0m物揚場(14)	40.1	①②	40.1	40.1	○	B	
		2 防波堤(4)	62.4	①②	62.4	62.4	○	A			2 -2.0m物揚場(24)	40.3	①②	40.3	40.3	○	B	
		3 南防波堤(8)	11	①②	11	11	○	B			1 -2.0m物揚場取付(15-1)	8.0	①②	8.0	8.0	△	C	
		4 防波堤(10)	103.3	①②	103.3	103.3	△	C			1 -2.0m物揚場取付(15-2)	10.0	①②	10.0	10.0	○	B	
		5 南防波堤(20)	70.1	①②	70.1	70.1	△	C			1 -2.0m物揚場取付(22)	16.0	①②	16.0	16.0	○	B	
		6 内防波堤(21)	14.9	①②	14.9	14.9	△	C			2 -2.0m物揚場取付(23)	10.0	①②	10.0	10.0	○	B	
	防砂堤	7 防砂堤(9)	32.2	①②	32.2	32.2	△	C										
		8 導流堤(5)	33.2	①②	33.2	33.2	△	B										
		9 突堤(3)	35.5	①②	35.5	35.5	○	B										
		10 突堤(7)	12.2	①②	12.2	12.2	△	B										

○ 補修対策が必要である施設(LOCを算出する施設)
△ 緊急な補修対策は必要なし(経過観察を要す)
× 補修対策なし(経過観察を要す)
計 16

④対策工法・時期・コスト

大川漁港

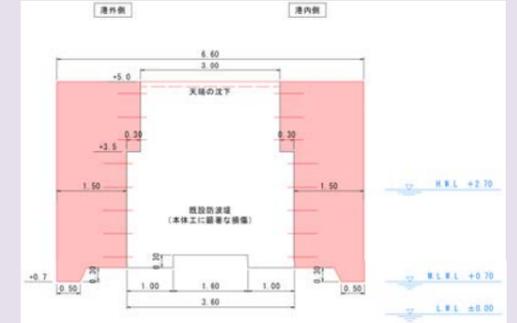
- 対策工法：①上部工及び本体工の部分撤去+打換え
②対象スパンの腹付及びコンクリート巻き立て
③上部工の部分撤去+打換え
④上部工の部分撤去+打換え
⑤エプロン打換え+ひび割れ補修
⑥エプロン打換え+ひび割れ補修

- 対策時期：①、② : 2024年度（暫定）
③ : 2033年度（暫定）
④、⑤、⑥ : 2029年度（暫定）

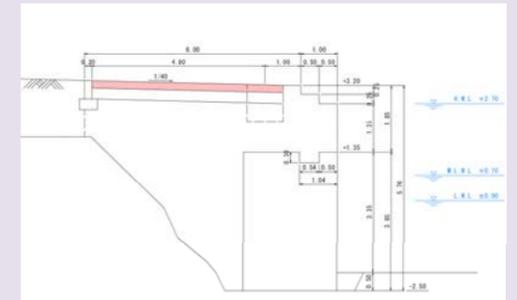
- 対策コスト：① 1,325千円※
② 33,366千円※
③ 2,066千円※
④ 638千円※
⑤ 192千円※
⑥ 443千円※

※簡易な調査による概算工事費

②対象スパンの腹付及びコンクリート巻き立て



⑤エプロン打換え+ひび割れ補修



⑤コスト削減効果

想定される対策のシナリオを複数検討し、長期的な対策コストの削減を実施

大川漁港

- ②対象スパンの腹付及びコンクリート巻き立て
採用シナリオコスト 33,366千円
比較シナリオコスト 78,743千円
検討によるコスト削減効果 45,377千円
- ⑤エプロン打換え+ひび割れ補修
採用シナリオコスト 192千円
比較シナリオコスト 50,811千円
検討によるコスト削減効果 50,619千円

⑥日常管理計画

通常時（1回以上/年）

日常的に巡回を実施し、陸上から目視できる範囲で変状の有無、変状の程度の把握を行う。

異常気象時

台風通過後や、地震（震度4異常）発生時には、調査記入シート（マニュアル）に従って点検を実施する。

定期点検（1回/5年）

変状の有無や、規模を把握する詳細な調査等を実施する。変状の進展等が確認された場合は、計画の見直しを行う。

